

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	証券監督者国際機構 (IOSCO)		
英文名称	International Organization of Securities Commissions (IOSCO)		
種 別	その他国際機関 (OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 金融庁総合政策局総務課国際室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スペイン(マドリード) ※1986年から2000年末まではモントリオール(カナダ)。 活動目的等: 証券監督者国際機構 (IOSCO) は、世界各国・地域の証券監督当局、証券取引所等から構成される国際的な機関である。加盟機関の総数は、普通会员 (Ordinary Member: 証券規制当局)、準会員 (Associate Member: その他当局) 及び協力会員 (Affiliate Member: 自主規制機関等) あわせて230機関 (2021年11月現在) となっている。			
【当該国際機関の財政 (2020年予算)】 出典: Financial Statements			
	総収入 (千ユーロ)	総支出 (千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	5,649	4,943	
任意拠出金	-	-	
会計年度: 2020年1月～12月末			
会計検査機関名: Deloitte			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 出典: 非公表のため、我が国拠出額のみを記載			
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率 (%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	124	-
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 出典: 非公表のため、我が国拠出額のみを記載			
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率 (%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	49	-
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 証券監督者国際機構分担金 (金融庁) (証券取引等監視委員会)			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 証券監督者国際機構拠出金 (金融庁) (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2020年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上 (2020年12月時点)	32人
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来, 政策対話等の実績】 (過去3年分)			
なし			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)		
英文名称	The International Forum of Independent Audit Regulators (IFIAR)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局・室名】 金融庁総合政策局IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京) 活動目的等: 世界の独立した54の監査監督当局(2021年11月現在)により構成される国際機関であるIFIARは、世界各国・地域の監査品質の課題や規制実施について、対話や知見の共有ができるプラットフォームを提供し、規制活動について協調や一貫性を促すことにより投資家保護や公益の向上を図ることを目的としている。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】		出典: IFIAR Annual Report 2020 (2021年4月)	
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金	131,029	185,808	
任意拠出金	95,007		
受取利息	3		
会計年度: 暦年(1月~12月末)			
会計検査機関名: Mazars Audit LLC			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: IFIAR Annual Report 2020 (2021年4月)	
	国 名	総収入(千円)	拠出率(%)
1位	日本	95,007	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 他の拠出国については非公表	
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	4,775	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 監査監督機関国際フォーラム分担金/金融庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 監査監督機関国際フォーラム拠出金/金融庁			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	2人	専門職以上(2020年12月時点)	5人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2018年4月 第18回監査監督機関国際フォーラム(オタワ会合)に公認会計士・監査審査会より松井常勤委員が出席			
2019年4月~5月 第19回監査監督機関国際フォーラム(ギリシャ会合)に公認会計士・監査審査会より櫻井会長が出席			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	世界税関機構(WCO)		
英文名称	World Customs Organization(WCO)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】財務省関税局第二参事官室(国際協力担当)			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:ベルギー(ブリュッセル) 活動目的等:税関手続の国際的調和・簡素化及び税関当局の国際協力の推進により、貿易円滑化や税関分野における国際貿易の安全確保を推進すること等。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】		出典:当該年度の財政状況は会計処理中	
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	-	-	
会計年度:2020年7月~2021年6月末			
会計検査機関名:F.A. WILMET & Co.			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典:当該年度財政状況は会計処理中のため我が国拠出額のみ記載	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	日本	4,673	
2位			
3位			
4位			
5位			
			-
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:当該機関の資料	
	国 名	金額(千ユーロ等)	拠出率(%)
1位	米国	3,362	22.0%
2位	中国	1,412	9.2%
3位	日本	1,038	6.8%
4位	ドイツ	757	5.0%
5位	英国	520	3.4%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:関税協力理事会分担金/財務省			
任意拠出金・出資金,基金の名称及び主管官庁:関税協力理事会拠出金,模倣品・海賊版拡散防止拠出金。主管官庁は外務省及び財務省(B票参照。)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	13人 うち1人(事務総局長)	専門職以上(2020年12月時点)	88人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
事務総局長	御厨 邦雄	財務省出身	
【要人往来,政策対話等の実績】(過去3年分)			
2021年 1月 菅総理とWCO御厨事務総局長との面会			
2020年 8月他 複数回に亘り,麻生副総理兼財務大臣他要人とWCO御厨事務総局長との面会			
2019年 8月他 複数回に亘り,麻生副総理兼財務大臣他要人とWCO御厨事務総局長との面会			
2018年 7月 安倍総理とWCO御厨事務総局長との面会			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	国際科学技術センター (ISTC)		
英文名称	International Science and Technology Center (ISTC)		
種 別	その他国際機関 (OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部国際科学協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: カザフスタン (ヌルスルタン)			
活動目的等: 大量破壊兵器関連の研究開発に従事した中央アジア・コーカサス地域の科学者・技術者を平和目的のプロジェクトに従事させてきた知見を有する国際機関として、これら地域をはじめとした科学者・技術者の雇用確保や国際科学コミュニティへの統合を支援し、大量破壊兵器関連技術の拡散防止に貢献する取組を行っている。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】 出典: 外部監査報告2020			
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	9,911	8,302	
会計年度: 暦年, 2020-01-01 ~ 2020-12-31			
会計検査機関名: KPMG Baltics AS (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】 出典: 外部監査報告2020			
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	欧州連合(EU)	20,365	87.3%
2位	アメリカ	1,790	7.7%
3位	日本	862	3.7%
4位	英国	106	0.5%
5位	カザフスタン	100	0.4%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年11月時点のもの)】			
邦人職員数	1人	当該機関全体の職員数	8人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	12.5%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
シニアプロジェクトマネージャー	三原隆嗣	JAEAから出向	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年11月にISTC事務局長が訪日 (ISTC拡大ワーキンググループに出席)			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)		フューチャー・アース	
英文名称		Future Earth	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省研究開発局環境エネルギー課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:カナダ(モントリオール)【注1】			
活動目的等:研究者コミュニティ以外(政策・行政担当者, 経済界, 各種NGO/NPO など)のステークホルダーとの協働(超学際的:trans-disciplinary)を通して, 地域から地球全体の環境保全と持続可能性を追求する国際協同研究計画を推進。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】			出典:-【注2】
		総収入(千カナダドル)	総支出(千カナダドル)
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		-	-
会計年度:2020年4月~2021年3月末			
会計検査機関名:-			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			出典:-【注3】
	国 名	金額(千カナダドル)	拠出率(%)
1位	日本	93	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:-			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁:地球環境国際協同研究計画拠出金/文部科学省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	5人	専門職以上(2020年12月時点)	47人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職員氏名	備考
日本ハブ事務局長		春日文子	国立環境研究所特任フェロー
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2018年10月及び2019年10月 STSフォーラム2018(於:京都)にAmy Luers事務局長(Executive Director)が参加			
【備考】			
【注1】国際本部事務局機能は, 5か国(カナダ, 日本, スウェーデン, フランス, 米国)に存在する5つのハブで構成。日本を含めた各国からの拠出金は, モントリオールハブに対して執行。2021年10月より新ガバナンス体制に移行。			
【注2】会計報告書が未達のため, 記載不可。			
【注3】会計報告書が未達のため, 我が国拠出額のみ記載。			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)		地球観測に関する政府間会合	
英文名称		Group on Earth Observations	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省研究開発局環境エネルギー課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)(世界気象機関(WMO)内)			
活動目的等: 国際的な連携によって、衛星、地上、海洋観測等の地球観測や情報システムを統合し、地球全体を対象として包括的かつ持続的な複数システムからなる全球地球観測システム(GEOSS)の構築を推進。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】		出典: 2020 Financial Statements and Audit Report	
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	4,109	3,667	
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: Swiss Federal Audit Office (構成員の出身国: スイス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: Interim Report on Income and Expenditure at 31 December 2020 and Projections for 2021	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	欧州委員会(EC)	1,381	37.7%
2位	米国	989	27.0%
3位	日本	514	14.1%
4位	中国	246	6.7%
5位	南アフリカ	167	4.6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:	
	国 名	金額	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 地球観測政府間会合拠出金/文部科学省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上(2020年12月時点)	12人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来, 政策対話等の実績】 (過去3年分)			
2018年10月～11月 第15回GEO本会合(於: 京都)			
2019年11月 GEO閣僚級会合、第16回GEO本会合(於: キャンベラ)			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	文化財保存修復研究国際センター(ICCRROM)		
英文名称	International Centre for the Study of the Preservation and Restoration of Cultural Property		
種 別	その他国際機関		
【所管官庁担当局課・室名】 文化庁文化資源活用課文化遺産国際協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: イタリア(ローマ) 活動目的等: 文化財保存修復研究国際センターは、昭和31年の第9回ユネスコ総会の決議に基づき、昭和34年に政府間機関としてイタリアのローマに設置され、文化財の保存・修復に関する研究の促進、助言・勧告の付与、研究者・技術者の養成等を行っている。令和3年11月現在137か国が加盟している。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】(千ユーロ)		出典: 2021年11月上旬時点当該機関HP	
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・任意拠出金	7,270	7,141	
任意拠出金	-	-	
会計年度: 暦年(1月~12月末)			
会計検査機関名: Ernst & Young (EY) SpA		(構成員の出身国: -)	
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 任意拠出金については非公表のため我が国拠出額のみを記載。			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	67	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 出典: 当該機関HP			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	米国	814	22.2%
2位	中国	453	12.3%
3位	日本	323	8.8%
4位	ドイツ	230	6.2%
5位	アイルランド	172	4.7%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 文化財保存修復研究国際センター分担金/文化庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 文化財保存修復研究国際センター拠出金/文化庁(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	1人	専門職以上(2020年12月時点)	46人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	世界ドーピング防止機構(WADA)		
英文名称	World Anti-Doping Agency		
種 別	その他国際機関		
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省スポーツ庁国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: カナダ(モントリオール)			
活動目的等: WADAは世界各国におけるドーピングの根絶と公正なドーピング防止活動の促進を目的とし、国際的なドーピング検査基準の統一やドーピング違反に対する制裁手続きの統一等を行う機関として、各国政府側とスポーツ界側とが協力して設立した機関である。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】 出典:【注】			
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	38,535	33,894	
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: Pricewaterhouse Coopers (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】 出典:【注】			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	ヨーロッパ地域	9,018	48.7%
2位	アメリカ地域	5,334	28.8%
3位	アジア地域	3,616	19.5%
4位	オセアニア地域	476	2.6%
5位	アフリカ地域	55	0.3%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 出典:			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 世界ドーピング防止機構拠出金/文部科学省スポーツ庁			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	4人	専門職以上(2020年12月時点)	142人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
アジア・オセアニア地域事務所所長	林 和弘		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年 9月 当該機関の国際会議開催(於:東京)、文部科学副大臣と当該機関の会長及び副会長が会談			
2019年 9月 スポーツ庁主催の国際セミナーにおいて当該機関の事務総長が基調講演(東京)			
2019年11月 文部科学副大臣と当該機関の会長が会談(、カトヴィツェ、ポーランド)			
2020年6月 文部科学副大臣と当該機関の会長が会談(、オンライン)			
【備考】			
【注】 2021年5月時点の当該機関からの2020年決算報告書。 報告拠出率については各地域ごとに設定されている。			

2020-A	
国際機関名 (英語略称)	東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO)
英文名称	Southeast Asian Ministers of Education Organization
種 別	その他国際機関
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省大臣官房国際課	
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】	
本部所在地: タイ(バンコク) 活動目的等: 東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)は、教育、科学及び文化を通じ、東南アジア諸国間の協力を促進することを目的とし、1965年に発足。加盟国はASEAN諸国及び東ティモールの11か国、準加盟国は豪州、フランス、カナダ、ドイツ、オランダ、ニュージーランド、スペイン及び英国の8か国。日本はオブザーバーとして参加。域内に教育研究分野、医学教育分野、農学教育分野などの26の地域センターがあり、主に教員研修や教材開発等を行っている。	
【当該国際機関の財政(2020年)】 (千米ドル) 出典: Financial Report 【注】	
	総収入(千米ドル)
	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金	102,911
任意拠出金	30,627
会計年度: 7月～翌年6月末。上記は2020年7月～2021年6月末の財政状況。	
会計検査機関名: RE-ADDS Co.Ltd (構成員の出身国: -)	
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 非公表のため、我が国拠出額のみを記載。	
	国 名
	金額(千米ドル)
	拠出率(%)
1位	
2位	
3位	
4位	
5位	
	日本
	18
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】	
	国 名
	金額(千米ドル)
	拠出率(%)
1位	-
2位	-
3位	-
4位	-
5位	-
【我が国による拠出の形態】	
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -	
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 東南アジア教育大臣機構拠出金／文部科学省(B票参照)	
【当該国際機関で働く邦人職員(2021年8月時点。外務省調べ)】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち 0人
【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
専門職以上(2021年1月時点)	1,087人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】	
ポストの名称	職 員 氏 名
備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】 (過去3年分)	
【備考】	
【注1】分担金・義務的拠出金と任意拠出金それぞれについての総収入・総支出は公表されていないため、2020年7月～2021年6月末までの当該機関全体での総収入・総支出を記載している。	

2020-A			
国際機関名 (英語略称)		東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金 (AMRO)	
英文名称		ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局地域協力課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:シンガポール 活動目的等:ASEAN+3地域経済の監視(サーベイランス)・分析を行うとともに、CMIMの実施を支援する機関として、2011年4月にシンガポール法人として設立。2016年2月に国際機関化。ブルネイ、カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ及びベトナムの13か国が加盟。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】			出典:AMRO Annual Report 2020
		総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金		19,127	19,127
任意拠出金		-	-
会計年度:暦年(1月~12月)			
会計検査機関名:PricewaterhouseCoopers LLP			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			出典:非公表
	国 名	金額(千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			出典:AMRO Annual Report 2020
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	6,120	32
1位	中国	6,120	32
3位	韓国	3,060	16
4位	インドネシア	725	3.793
4位	タイ	725	3.793
4位	マレーシア	725	3.793
4位	シンガポール	725	3.793
4位	フィリピン	725	3.793
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局分担金/財務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金/財務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	非公表 うち1人	専門職以上(2020年12月時点)	47人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	所長	土井 俊範	財務省出身
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2018年11月及び2019年11月 AMRO対日協議			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター(ReCAAP ISC)		
英文名称	Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia Information Sharing Centre (ReCAAP ISC)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 外務省 総合外交政策局宇宙・海洋安全保障政策室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:シンガポール 活動目的等:アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)は、マラッカ・シンガポール海峡等での海賊・海上武装強盗の増加を受けて、我が国が協定策定を提唱・主導して2004年に採択、2006年に発効。同協定に基づき、情報共有センター(ISC)が設立された。海賊・海上武装強盗の防止・抑止のための緊密な地域協力を促進するため、①締約国間の情報共有の促進、②独自情報の収集・分析・発信、③締約国の能力構築をISCが実施している。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】		出典:2020年度会計報告書(2020年10月入手)	
	総収入(千シンガポール・ドル)	総支出(千シンガポール・ドル)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	5,727	2,176	
会計年度:暦年,2020-04-01~2021-03-31			
会計検査機関名:ROBIN CHIA PAC (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】		出典:2020年度会計報告書	
	国 名	金額(千シンガポール・ドル)	拠出率(%)
1位	シンガポール	1,925	58.8%
2位	日本	540	16.5%
3位	大韓民国	171	5.2%
4位	中華人民共和国	98	3.0%
5位	インド	139	4.2%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2021年03月時点のもの)】			
邦人職員数	2人	当該機関全体の職員数	16人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	12.5%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	事務局長	黒木雅文	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
例年3月にシンガポールで開催されるReCAAP・ISC総務会に外務省の大使級が出席する際や、その他の我が方からのシンガポール出張やReCAAP・ISC事務局長の訪日の機会等を活用し、同事務局長と意見交換を実施。			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)		
英文名称	Asia-Pacific Network for Global Change Research		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 環境省地球環境局総務課脱炭素化イノベーション研究調査室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本 活動目的等: アジア太平洋地域の国々において、地球環境と気候変動に関する共同研究及び科学的能力向上等を目的とした活動を実施。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】			
出典: 2020年度財務諸表 (公益財団法人地球環境戦略研究機関)			
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	260,552	237,220	
会計年度: 2020年7月～2021年6月			
会計検査機関名: 新日本有限責任監査法人(構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			
出典: 2020年度財務諸表 (公益財団法人地球環境戦略研究機関)			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	209,766	80.5%
2位	兵庫県	24,562	9.4%
3位	韓国	4,310	1.7%
4位	ニュージーランド	2,049	0.8%
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN) 拠出金/環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	5人	専門職以上(2020年12月時点)	9人
うち幹部以上	うち2人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備 考
	事務局長	外山 洋一	環境省・兵庫県出向
	総務課長	天羽 美紀	兵庫県出向
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年9月 塚田センター長がJeyong Yoon韓国環境政策・評価研究院会長を訪問 2020年2月 塚田センター長がBambang Brodjonegoroインドネシア研究技術大臣, Bamgang Hendroyonoインドネシア環境林業省事務次官を訪問			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)事務局		
英文名称	East Asian-Australasian Flyway Partnership Secretariat		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当課・室名】環境省自然環境局野生生物課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:本部所在地:韓国(仁川市) 活動目的等:当該機関は2006年に設立され、渡り性水鳥保全のための国際的枠組みである「東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ」の下で、水鳥の重要生息地である湿地間の連携強化等を図り、渡り経路全体での水鳥の保全を促進する。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】 出典:当該機関からの情報(2021年11月)			
	総収入(千米ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	553	553	
会計年度:暦年(1月~12月末)			
会計検査機関名:Grant Thornton Daejoo (構成員の出身国:韓国)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年)】 出典:当該機関からの情報(2021年11月)			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	韓国仁川市	437	79.0%
2位	韓国	60	10.9%
3位	日本	35	6.4%
4位	Hanns Seidel Foundation	15	2.6%
5位	International Crane Foundation	2	0.4%
5位	Australasian Water Studies Group	2	0.4%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:-			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金/環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点。外務省調べ)】			
邦人職員数	0人	【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	6人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
なし			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	南太平洋経済交流支援センター(SPEESC)		
英文名称	South Pacific Economic Exchange Support Center(SPEESC)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局大洋州課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京) 活動目的等: 日本と太平洋島嶼国間の貿易・投資・観光促進のための活動を実施。具体的には、対日輸出促進等のための各種照会・相談への対応、見本市への参加、経済ミッションの派遣、企業に対するコンサルティング業務、市場調査、統計整備、広報活動等。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】 出典: 会計報告書			
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金	52,180	52,180	
任意拠出金	5,690	5,690	
会計年度: 暦年, 2020-04-01~2021-03-31			
会計検査機関名: 清和 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】 出典: 会計報告書			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	5,690	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】 出典: 会計報告書			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	46,962	90.0%
2位	太平洋諸島フォーラム(PIF)	5,218	10.0%
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点のもの)】			
邦人職員数	4人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	4人
うち幹部以上	うち1人		100%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	所長	斎藤 龍三	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
理事会(毎年3月に開催)			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	日韓学術文化青少年交流共同事業体		
英文名称	The Japan-Korea Cultural Fundation		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】北東アジア第一課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京都千代田区神田三崎町2-21-2 ユニゾ水道橋ビル5階(公益財団法人日韓文化交流基金)) 活動目的等: 昭和63年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業の拡大に合意したことに基づき、平成元年5月に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立された。本共同事業体は、両国政府が別途策定する日韓間の学術文化青少年交流事業及び日韓知的交流事業を実施することを通じて、両国間の学術・文化交流及び青少年交流を促進することにより、両国国民間の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的としている。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】 出典: 2020年度決算等報告書			
	総収入(円)		総支出(円)
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	138,250,000		98,072,159
会計年度: 暦年, 2020-04-01~2021-03-31			
会計検査機関名: 興亜監査法人 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】 出典: 2020年度決算報告書			
	国 名	金額(円)	拠出率(%)
1位	日本	138,250,000	100000.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 日韓学術文化青少年交流基金拠出金, 外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2021年03月時点のもの)】			
邦人職員数	13人	当該機関全体の職員数	13人
うち幹部以上	うち2人	及び邦人職員が占める率	100%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
日韓文化交流基金理事長	小野正昭	元メキシコ大使	
日韓文化交流基金事務局長	春木育美	前東洋英和女学院大学准教授	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			
日韓両国による「共同事業体」のため、日本側事業費は日本政府が、韓国側事業費は韓国政府がそれぞれ支援している。			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	GAVIワクチンアライアンス(GAVI)		
英文名称	Gavi, The Vaccine Alliance (GAVI)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健政策室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: Gaviは、開発途上国の予防接種率を向上させることにより、子どもたちの命と人々の健康を守ることを目的として設立された官民パートナーシップ。2000年にスイスで設立。			
開発途上国を対象とし、以下を目標として活動を行っている(2021-2025戦略目標)。			
1 ワクチンの導入と規模拡大			
2 予防接種の公平性促進のための保健システム強化			
3 予防接種事業の持続可能性の改善			
4 ワクチン及び予防接種関連製品の市場形成			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】 出典: GAVI, THE VACCINE ALLIANCE 2020			
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	2,158,346	2,370,497	
会計年度: 暦年, 2020-01-01~2020-12-31			
会計検査機関名: Deloitte (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】 出典: GAVI, THE VACCINE ALLIANCE 2020			
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	ビル&メリンダ ゲイツ財団	311,938	14.5%
2位	アメリカ	290,000	13.4%
3位	英国	249,140	11.5%
4位	ドイツ	187,718	8.7%
5位	ノルウェー	145,633	6.7%
6位	日本	118,921	5.5%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2021年11月時点のもの)】			
邦人職員数	4人	当該機関全体の職員数	290人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	1.4%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
Head, New Investors Hub	高橋雅央	CS5ポスト	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年 2月 セス・バークレーGavi事務局長の河野外務大臣及び鈴木外務大臣政務官表敬			
2019年 6月 ンゴジ・オコンジョ=イウェアラGavi理事長による鈴木外務大臣政務官表敬			
2019年 8月 TICAD7の際にGavi第3次増資準備会合を主催			
2021年 6月 Gaviと日本政府でCOVAXワクチン・サミット(AMC増資首脳会合)を共催, 菅総理大臣(共同議長), 茂木外務大臣(進行役)が出席			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	欧州安全保障協力機構(OSCE)		
英文名称	Organization for Security and Co-operation in Europe(OSCE)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 外務省 欧州局政策課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:オーストリア(ウィーン) 活動目的等:OSCEは、57か国が加盟し、我が国を含む11か国のパートナー国を有する世界最大の地域安全保障機構であり、紛争予防、危機管理、紛争後の復興・再建等を通じて、加盟国間の相違を橋渡し、信頼醸成を行う機関。OSCEは、加盟国及びパートナー国と協力しながら、政治、軍事面においては加盟国の査察等を実施すると共に、人権、民主主義面においては、国境管理プロジェクト、選挙監視による民主化支援等を行っており、我が国を含む国際社会から高く評価されている。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】 出典:Annual Report 2020			
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	40,992	30,421	
会計年度:暦年,2020-01-01~2020-12-01			
会計検査機関名:OSCE内部監査局(構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】 出典:Annual Report 2020			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	米国	11,390	27.8%
2位	欧州連合(EU)	8,600	21.0%
3位	ドイツ	5,306	12.9%
4位	英国	2,129	5.2%
5位	ノルウェー	2,104	5.1%
17位	日本	197	0.5%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点のもの)】			
邦人職員数	0人	当該機関全体の職員数	3591人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	0%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2020年12月、アルバニア主催で実施されたOSCE外相理事会に宇都副大臣からビデオメッセージを发出			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	国際家族計画連盟 (IPPF)		
英文名称	International Planned Parenthood Federation (IPPF)		
種 別	その他国際機関 (OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健政策室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 英国 (ロンドン) 活動目的等: 本部, 6つの地域事務局に加え, 約130の加盟協会(MA: Member Association)により構成され, 世界約140か国において, 特に公的サービスが届きにくい貧困層や社会的弱者に対して, 草の根レベルで, 性と生殖に関する健康サービス(産科, 婦人科, HIV関連等を含む)の提供, 女性のエンパワーメントに関する活動, 人口・家族計画情報の収集, 啓発活動, 政策提言活動等を行っている。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】 出典: IPPF Financial Statements 2020			
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	166,144	159,576	
会計年度: 暦年, 2020-01-01~2020-12-31			
会計検査機関名: Deloitte LLP (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】 出典: IPPF Financial Statements 2020			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	ドイツ	16,811	27.8%
2位	スウェーデン	12,307	20.3%
3位	デンマーク	7,470	12.3%
4位	ノルウェー	6,261	10.4%
5位	日本	3,982	6.6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点のもの)】			
邦人職員数	3人	当該機関全体の職員数	254人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	1.2%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
東・東南アジア・大洋州地域事務局長	福田友子		
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年8月 ベルメホ事務局長と鈴木地球規模課題審議官による政策協議 2020年12月 ベルメホ事務局長と小野地球規模課題審議官による政策協議 2021年7月 ベルメホ事務局長と小野地球規模課題審議官による政策協議			
【備考】			
当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。したがって, 我が国とは会計年度が異なっているため, 拠出率の扱い等については暦年となっている。			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	世界エイズ・結核・マラリア対策基金		
英文名称	The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健政策室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 官民連携パートナーシップを通じて各国政府及び民間セクターから資金を集め、エイズ・結核・マラリアの感染予防、治療、ケア等の対策及び保健システムの強化を支援し、SDGsをはじめとする保健関連の国際目標の達成をめざし、貧困の削減に寄与することを目的とする。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】 出典: 2020 Annual Financial Report			
	総収入(千米ドル)		総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	6,754,000		4,466,000
会計年度: 暦年, 2020-01-01~2020-12-31			
会計検査機関名: KPMG SA(会計監査法人)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2017-2019年のもの)】 出典: Pledges and Contribution Report			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	アメリカ	3,718,391	35.3%
2位	英国	1,569,242	14.9%
3位	フランス	1,127,146	10.7%
4位	ドイツ	813,601	7.7%
5位	日本	800,000	7.6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額(米貨)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2021年10月時点のもの)】			
邦人職員数	13人	当該機関全体の職員数	959人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	1.4%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
戦略・投資・効果局長	國井修		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年3月 サンズ事務局長による阿部副大臣表敬			
2019年8月 サンズ事務局長及びカベルカ理事会議長がTICAD7のため訪日			
2019年10月 鈴木外務副大臣による第6次増資会合出席			
【備考】			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】について、グローバルファンドは3年間の増資期間で拠出が行われており、単年で各国拠出額を比較することは適切でないため、第5次増資期間にあたる2017~2019年の累積拠出額を記載。			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	国際自然保護連合 (IUCN)		
英文名称	International Union for Conservation of Nature and Natural Resources		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局国立公園課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(グラン)			
活動目的等: 自然及び天然資源の保全に関わる国家、政府機関、国内及び国際的非政府機関の連合体として、全地球的な野生生物の保護、自然環境・天然資源の保全の分野で専門家による調査研究を行い、関係各方面への勧告・助言、開発途上地域に対する支援等を実施している。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】		出典: 当該機関報告書【注】	
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	108,995	105,320	
任意拠出金			
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: PricewaterhouseCoopersSA(構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			出典: -
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	本団体には国家の他、多数の国際機関、任意団体等が会員として加入しており、また、本団体の収入源は多岐にわたっているため、本団体の収入に占める国家ごとの任意拠出金額及び拠出率の算出は困難。		
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			出典: -
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際自然保護連合拠出金/環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	2人	専門職以上(2020年12月時点)	-
うち幹部以上	うち0人	【注2】	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
なし			
【備考】			
【注1】Report of the statutory auditor to the Council on the consolidated financial statements 2019 (URL: https://www.iucn.org/sites/dev/files/iucn_-_ordinary_audit_report_31.12.2020_with_2_signatures.pdf)			
【注2】IUCNの職員総数870に対して818人が「スタッフメンバー」であり専門職/一般職の区別がないため、専門職の区別を前提とした適切な割合の算定が困難。			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	国際船舶データベース(EQUASIS)監督委員会		
英文名称	European Quality Shipping Information System Supervisory Committee		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省海事局安全政策課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:ポルトガル 活動目的等:本機関では、船舶の安全及び海洋汚染防止に関する幅広い透明性のある情報を用いて、海事産業のあらゆる分野における質の向上及びサブスタンダード船の使用の抑止等を目的として、インターネット上に船舶や運行者に関する情報を公開しており、2000年から運用を開始している。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】		出典:2020年会計報告(2020年12月)【注1】	
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	515	494	
会計年度:暦年			
会計検査機関名:10の拠出国・団体による監督委員会(構成員の出身国:フランス, 欧州委員会, 英国, 日本, 米国, ノルウェー, カナダ, 韓国, ブラジル, スペイン)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典:2020年会計報告(2020年12月)【注1】	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	フランス	50	10.0%
1位	欧州委員会	50	10.0%
1位	英国	50	10.0%
1位	日本	50	10.0%
1位	米国	50	10.0%
1位	ノルウェー	50	10.0%
1位	カナダ	50	10.0%
1位	韓国	50	10.0%
1位	ブラジル	50	10.0%
1位	スペイン	50	10.0%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千ユーロ等)	拠出率(%)
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁:国際海事機関監督委員会拠出金, 国土交通省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上(2020年12月時点)	【注2】
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
なし			
【備考】			
【注1】第40回監督委員会(2020年12月)資料より			
【注2】人件費は拠出金ではなく, 欧州委員会の負担となっており公表されていない			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	国際熱帯木材機関(ITTO)		
英文名称	International Tropical Timber Organization(ITTO)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球環境課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(横浜市)			
活動目的等: 合法で持続可能な熱帯木材の貿易及び熱帯林の持続可能な経営の促進を目的とした国際熱帯木材協定(ITTA)に基づき、加盟国間の政策協議や国際協力を推進するために1986年に設立された国際機関。加盟国は、73か国(うち熱帯木材生産国36か国・熱帯木材消費国37か国)及びEU。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】 出典: 2020年財務報告書			
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	8,912	7,182	
任意拠出金	4,122	2,965	
会計年度: 暦年, 2020-01-01~2020-12-31			
会計検査機関名: Ernst & Young ShinNihon LLC (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】 出典: 2020年財務報告書			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	3,070	76.3
2位	米国	480	11.9
3位	オランダ	228	5.7
4位	FAO	148	3.7
5位	中国	100	2.5
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2020年のもの)】 出典: 2020年-2021年 2か年予算計画			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	中国	1,138	16.0%
2位	日本	531	7.5%
3位	ブラジル	406	5.7%
4位	インドネシア	294	4.1%
5位	米国	285	4.0%
6位	マレーシア	263	3.7%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点のもの)】			
邦人職員数	2人	当該機関全体の職員数	11人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	18.2%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
森林経営部 次長	柱本修		
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年5月 ITTO事務局長が阿部副大臣, 菅官房長官と面会。			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	北大西洋条約機構(NATO)		
英文名称	North Atlantic Treaty Organization(NATO)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 外務省欧州局政策課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:ベルギー(ブリュッセル) 活動目的等:集団防衛, 危機管理, 協調的安全保障を中核的任務とする欧米諸国をメンバーとする集団防衛組織。我が国とは基本的価値を共有。2021年8月までアフガニスタンにNATOから部隊を派遣する等, 周辺地域の安全保障に関与するとともに, 海洋安全保障, サイバー防衛等のグローバルな課題にも対応。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】 非公表			
	総収入		総支出
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金			
会計年度:暦年,2020-01-01~2020-12-01			
会計検査機関名:国際管理理事会(IBAN) (構成員の出身国:イタリア, カナダ等)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 非公表のため, 我が国拠出額のみ記載			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	日本	25	
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点のもの)】			
邦人職員数	0人	当該機関全体の職員数	4100人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	0%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来, 政策対話等の実績】 (過去3年分)			
令和2年10月, 外務審議官はNATO事務総長補と高級事務レベル協議(オンライン)を実施。			
【備考】			

2020-A			
国際機関名 (英語略称)	赤十字国際委員会(ICRC)		
英文名称	International Committee of the Red Cross(ICRC)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:スイス(ジュネーブ) 活動目的等:難民・国内避難民等の紛争犠牲者の救援, 国際人道法の発展・普及, 捕虜・文民抑留者等の支援。			
【当該国際機関の財政(2020年予算)】 出典:ANNUAL REPORT 2020			
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	1,873,000	1,919,000	
会計年度:暦年,2020-01-01~2020-12-31			
会計検査機関名:Ernest & Young			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:ANNUAL REPORT 2020			
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	米国	491,187	26.30%
2位	ドイツ	256,190	13.72%
3位	英国	208,673	11.18%
4位	スイス	156,031	8.36%
5位	EU	122,719	6.57%
13位	日本	25,953	1.39%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(時点のもの)】			
邦人職員数	27人	当該機関全体の職員数	2,948人
うち幹部以上	うち10人	及び邦人職員が占める率	1%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
<ul style="list-style-type: none"> ・2019年8月, マウラー総裁が訪日し, TICAD7に出席。佐藤外務副大臣と会談。 ・2019年11月, 第2回日・ICRC政策協議を東京で実施。 ・2020年12月, 第3回日・ICRC政策協議をオンラインで実施。 			
【備考】			